

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-001

PDCA	事務事業名	人事管理事務	部課等名	企画部	人事課	人事研修担当	担当 内線等	榊原正 223	
<b>P</b> 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち							
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上							
		基本施策： 1. 行政運営							
		単位施策： (1) 組織運営と人材育成							
根拠法令等	個別施策： ①時代に即応した柔軟な組織づくり								
対象・目的	地方公務員法								
目的を達成するための手段・活動内容	能力・実績に基づく人事管理を行い、行政運営能力を高める。								
<b>D</b> 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位			
		①就職説明会参加者数	389	242	250	人			
		②採用試験受験申込者数	257	274	216	人			
		③主査試験受験者	12	19	17	人			
		事業費	1,958	1,892	1,633	千円			
		人件費	12,690	13,741	13,041	千円			
		総事業費	14,648	15,633	14,674	千円			
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位				
	①職員採用一人あたりのコスト	26	23	15	千円/人				
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位			
		①採用試験倍率	実績値	11.6	16.0	12.3	倍		
			目標値	15	15	15			
			実績値						
			目標値						
実績値									
目標値									
<b>C</b> 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性				
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない			
	事業の評価・課題	<b>D</b>							
		採用活動は、若手職員を中心とした市独自の職員採用説明会の開催、大学や企業の就職説明会への参加、SNSやパンフレットによる広報活動等に取り組んだが、民間企業等の売り手市場の影響を受け、申込者数は減少し、採用試験倍率は12.3倍と目標を下回った。各種任用においては、能力や実績に基づく適材適所の人員配置を行った。							
	<b>A</b> 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<b>改善推進</b>						
			今後の景気回復状況や、民間企業及び国・県の採用募集人数に影響を受け、厳しい採用環境が見込まれるが、本市の魅力や仕事のやりがいを発信するツール（採用パンフレット・SNS・採用動画等）を効果的に活用し、新たな媒体や積極的な採用広報活動を通じて、優秀な人材の確保を目指す。						
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位				
			①採用試験倍率	16	倍				